

日刊(日曜日、土曜日、休日休刊)



発行 東京都

目次

86

雑報

○東京都公立大学法人令和二年度財務諸表に関する公告.....(東京都公立大学法人)：一

雑報

東京都公立大学法人令和二年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第三項の規定に基づき、令和二年度東京都公立大学法人の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和三年十一月五日

東京都公立大学法人

理事長 山本良一

貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		1 有形固定負債	
土地	89,384,265		89,035,297
建物	△ 45,571,530		
構築物	43,812,734		43,812,734
減価償却累計額	4,514,467		
減価償却累計額	△ 2,057,361		
減価償却累計額	△ 10,513		2,176,582
機械装置	46,547		
減価償却累計額	△ 20,051		
工具器具備品	21,669,628		26,496
減価償却累計額	△ 16,344,810		
減価償却累計額	△ 3,000		
器具什器	5,321,817		
減価償却累計額	3,649,084		
器具什器	69,554		
船舶	6,510		
減価償却累計額	△ 6,509		0
車両運搬具	31,700		
減価償却累計額	△ 29,285		2,434
建設仮勘定			1,042,292
有形固定資産合計			144,438,339
2 無形固定資産			
特許権	39,657		
ノウハウ	254,662		
特許権等仮勘定	65,741		
その他の無形固定資産	2,170		
無形固定資産合計			362,031
3 投資その他の資産			
投資有価証券	3,988,126		
現金・預金	135,348		
投資その他の資産合計			4,123,474
固定資産合計			148,921,845
II 流動資産			
現金及び預金	1,678,812		
未収学生納付金収入	18,065		
有価証券	5,890,920		
前払費用	36,697		
未収収益	13,487		
未収入金	2,127,812		
貸倒引当金	△ 11,214		
立替金	2,116,598		
戻払金	3,476		
流動資産合計	13,256		
資産合計			9,830,573
			138,752,418

貸借の部		負債の部	
1 固定負債		1 固定負債	
貸借見返準備	7,988,710	貸借見返準備	7,988,710
貸借見返準備交付金等	24,393	貸借見返準備交付金等	24,393
貸借見返補助金等	415,990	貸借見返補助金等	415,990
貸借見返物品受贈額	4,657,652	貸借見返物品受贈額	4,657,652
建設仮勘定等資産運搬費交付金等	405,715	建設仮勘定等資産運搬費交付金等	405,715
建設仮勘定等資産運搬費	698,523	建設仮勘定等資産運搬費	698,523
建設仮勘定等資産補助金等	6,852	建設仮勘定等資産補助金等	6,852
引当金	13,747,238	引当金	13,747,238
退職給付引当金	2,274	退職給付引当金	2,274
貸借除去債務	12,172	貸借除去債務	12,172
長期未払金	1,343,317	長期未払金	1,343,317
固定負債合計	15,105,003	固定負債合計	15,105,003
II 流動負債		II 流動負債	
引当金	0	引当金	0
預借補助金等	281,129	預借補助金等	281,129
寄附金債務	389,375	寄附金債務	389,375
前受委託研究費	202,196	前受委託研究費	202,196
前受共同研究費	52,245	前受共同研究費	52,245
前受委託事業費等	13,119	前受委託事業費等	13,119
未払金	6,307,563	未払金	6,307,563
未払費用	86,867	未払費用	86,867
前受金	11,413	前受金	11,413
預借科学研究費補助金等	277,192	預借科学研究費補助金等	277,192
引当金	161,364	引当金	161,364
貸付引当金	372	貸付引当金	372
その他の流動負債	32,074	その他の流動負債	32,074
流動負債合計	7,811,777	流動負債合計	7,811,777
負債合計	22,916,781	負債合計	22,916,781
経理面の部		経理面の部	
I 資本金	147,390,636	I 資本金	147,390,636
地方公共団体外借金	147,390,636	地方公共団体外借金	147,390,636
資本剰余金	25,655,308	資本剰余金	25,655,308
損益外純資産増減計額(△)	△ 44,772,597	損益外純資産増減計額(△)	△ 44,772,597
資本剰余金合計	△ 19,117,289	資本剰余金合計	△ 19,117,289
II 利益剰余金	3,416,717	II 利益剰余金	3,416,717
前中期目録期間繰越貸入金	272,912	前中期目録期間繰越貸入金	272,912
貸借見返準備(引当金、引当金の控除)	1,160,387	貸借見返準備(引当金、引当金の控除)	1,160,387
及以前繰越剰余金の返還引当金	2,172,313	及以前繰越剰余金の返還引当金	2,172,313
積立金	2,172,313	積立金	2,172,313
当期剰余金(利益)	7,022,300	当期剰余金(利益)	7,022,300
(△)当期剰余金		(△)当期剰余金	
利益剰余金合計	135,835,637	利益剰余金合計	135,835,637
純資産合計	138,752,418	純資産合計	138,752,418
負債純資産合計		負債純資産合計	

損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常収益		経常費用	
通常費交付金収益	18,262,307	業務費	4,537,526
授業料収益	5,155,562	教育経費	2,420,915
入学金収益	613,378	研究経費	2,091,872
検定料収益	210,062	教育研究交換経費	2,091,872
チャートレノユニバーシティ収益	5,765	受託研究費	575,828
社会人教育プログラム収益	19,650	共同研究費	230,988
受託研究収益	565,164	受託事業費	65,757
共同研究収益	235,608	役員人件費	167,659
受託事業収益	60,298	職員人件費	10,370,069
寄附金収益	305,616	一般管理費	3,819,957
施設費収益	1,161,194	財務費用	24,290,574
補助金等収益	52,773	支払利息	1,798,408
貸借見返準備戻入金	973,061	為替差損	0
貸借見返補助金等戻入	6,720	雑損	0
貸借見返寄附金戻入	129,654	雑損費用合計	26,116,521
貸借見返物品受贈戻入	91,265		
財務利益	89,832		
有価証券利息	89,832		
雑益	250,639		
科学研究費等補助費収益	13,966		
建物管理費等負担金収益	9,887		
国際交流基金前使用料収益	13,304		
セミナー受講経費収益	9,719		
学生寮収益	710		
設備機器貸付料収益	347,326		
その他収益	28,305,612		
経常収益合計	2,189,291		
経常利益			

(単位: 千円)

臨時損失		
固定資産除去費用	187,731	
固定資産除却損	12,646	
過年度損益修正損	311	
臨時損失合計	200,688	
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	1,512	
資産売却益増戻入	14,383	
過年度損益修正益	80,696	
臨時利益合計	96,592	
当期積立金取崩額	2,085,194	
当期総利益	87,118	2,172,210

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 6,575,800
人件費支出		△ 14,390,594
その他の業務支出		△ 1,694,027
運営費交付金収入		20,436,521
授業料収入		4,590,181
入学金収入		573,026
検定料収入		215,851
受託研究収入		692,758
共同研究収入		229,828
受託事業等収入		53,841
補助金等収入		52,773
補助金等の精算による返還金の支出		△ 12,358
寄附金収入		227,389
その他の収入		208,928
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,608,319
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 13,500,000
有価証券の償還による収入		10,500,000
有形固定資産の取得による支出		△ 4,324,928
無形固定資産の取得による支出		△ 22,378
施設費による収入		2,907,069
小計		△ 4,440,237
利息及び配当金の受取額		92,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,347,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 578,581
小計		△ 578,581
利息の支払額		△ 20,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 598,908
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額		△ 338,494
VI 資金期首残高		2,017,306
VII 資金期末残高		1,678,812

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,280,574	
一般管理費	1,798,408	
財務費用	20,328	
雑損	17,009	
臨時損失	200,588	
	26,317,010	
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,155,932	
入学料収益	△ 613,378	
検定料収益	△ 210,062	
オーブンユニバーシティ収益	△ 5,765	
社会人教育プログラム収益	△ 19,650	
受託研究収益	△ 585,164	
共同研究収益	△ 235,608	
受託事業等収益	△ 60,298	
寄附金収益	△ 305,616	
資産員返寄附金戻入	△ 129,654	
財務収益	△ 89,832	
雑益	△ 96,686	
臨時利益	△ 82,208	
	△ 7,589,859	
業務費用合計	18,727,150	
II 損益外除売却差額相当額	3,343,967	
III 損益外除売却差額相当額	2,053	
IV 引当外賞与増加見積額	4,667	
V 引当外退職給付増加見積額	23,317	
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	235,422	
地方公共団体出資の機会費用	153,026	
VII 行政サービス実施コスト	388,448	
	22,489,604	

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	2,172,313,589
当期末利益	2,172,313,589
II 利益処分額	1,168,075,908
積立金	
地方独立行政法人法第40条9項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	1,004,237,681
	1,004,237,681
	2,172,313,589

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(平成30年5月改訂)総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

(重要な会計方針)

- 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

- 2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	60年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。)第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

- 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

- 4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。
特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

- (2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

- (3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

- 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

- (2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

- 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.120%で計算しております。

- (3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

- 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 7,291,420千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
賞与見積額 907,544千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和3年3月31日
現金及び預金 1,678,812千円
資金期末残高 1,678,812千円

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 フライナンス・リースによる有形固定資産の取得 1,270,182千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得 130,580千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△16,490千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為
当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
東京都立大学(南大沢キャンパス)図書館ほか6棟受変電設備改修工事	540,760	324,480
都立産業技術高等専門学校(荒川キャンパス)低圧配線設備改修工事	326,150	195,750

(単位:千円)

5. 減損会計関係

翌事業年度以降の特定の日以降使用しない決定した事項関係

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

使用しないという決定を行った 固定資産	種類	場所	帳簿価額
陸油庫・大型ゴミ集積場	建物	東京都日野市	12,283
陸架物倉庫	建物	東京都日野市	7,479
ゴミボックス集積場A	構築物	東京都日野市	12,084
ゴミボックス集積場B	構築物	東京都日野市	3,982
バス停庇	構築物	東京都日野市	6,062
ブーガード庇	構築物	東京都日野市	22,568
イーターロッキング舗装	構築物	東京都日野市	31,687
接石平板舗装	構築物	東京都日野市	3,227
アスファルト舗装	構築物	東京都日野市	3,973
階段広場	構築物	東京都日野市	24,122
植栽排	構築物	東京都日野市	3,367
雨水排水施設	構築物	東京都日野市	26,700
植栽	構築物	東京都日野市	20,929
外灯設備	構築物	東京都日野市	12,469
屋外排水設備	構築物	東京都日野市	2,242
庇 A(渡り廊下)1号箱車入口カ ラフットネットの間	構築物	東京都日野市	6,629
舗装道路(ターモキング 舗装道路)アスファルト	構築物	東京都日野市	31,144
庇電気設備	構築物	東京都日野市	2,040
	構築物	東京都日野市	568

(2)使用しなくなる日

令和3年度(予定日)

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京都立大学日野キャンパスに新棟を建設するため、当該建物及び構築物は令和3年度に解体予定となっております。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能カーブ価額及び減損額の見込み額 (単位:千円)

使用しないという決定を行った 固定資産	帳簿価額(注)	回収可能 カーブ価額	減損見込額
陸田庫・大型ゴミ集積場	12,283	-	12,283
廃棄物倉庫	7,479	-	7,479
ダストボックス集積場A	12,064	-	12,064
ダストボックス集積場B	3,982	-	3,982
バス停庇	6,662	-	6,662
アーケード庇	22,568	-	22,568
インターロックン舗装	31,687	-	31,687
擬水平板舗装	3,227	-	3,227
アスファルト舗装	3,973	-	3,973
陸段広場	24,122	-	24,122
植栽柵	3,367	-	3,367
雨水排水施設	26,700	-	26,700
植栽	20,929	-	20,929
外灯設備	12,469	-	12,469
屋外排水設備	2,242	-	2,242
屋外排水設備	3,479	-	3,479
庇 A(渡り廊下)1号館東入口か ラフパルコートの間	6,629	-	6,629
舗装道路アスファルト	31,144	-	31,144
舗装道路アスファルト	2,040	-	2,040
庇電気設備	568	-	568

(注)使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	③-①差額(*1)
投資有価証券及び 有価証券	9,939,046	10,649,317	710,270
満期保有目的債券	5,139,046	5,849,317	710,270
その他の有価証券	4,800,000	4,800,000	-
現金及び預金	1,678,812	1,678,812	-
未払金	(6,307,563)	(6,307,563)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他の有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,044 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	127 千円
期末残高	12,172 千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(2)－1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,921千円
退職給付費用	352千円
退職給付の支払額	一千円
期末における退職給付引当金	<u>2,274千円</u>

(2)－2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	352千円
----------------	-------

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	外国政府債 ノルウェー地方金融公社	50,750	50,000	50,505	-		
	金融債 グループ・インベストメント・コーポレーション	500,000	500,000	500,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-		
	社債 第19回東京電力パワーグリッド	201,576	200,000	200,415	-		
	社債 第20回東京電力パワーグリッド	1,152,726	1,150,000	1,150,920	-		
	計		1,152,726	1,150,000	1,150,920	-	
	その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券に含まれた評価差額
		金融債 国債	4,800,000	-	4,800,000	-	-
貸借対照表計上額	計	4,800,000	-	4,800,000	-	-	
貸借対照表計上額				5,950,920			

(単位:千円)

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
地方債 第1回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,004,787	-	
地方債 第10回兵庫県債	140,543	140,000	140,303	-	
地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,791	-	
政府保証債 第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000	500,000	500,000	-	
政府保証債 第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	623,705	600,000	615,577	-	
政府保証債 第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	504,620	500,000	502,328	-	
財政総務債 第101回地方公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-	
財政総務債 第102回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-	
社債 第42回九州電力債	104,872	100,000	102,299	-	
社債 第38回東京電力パワーグリッド	20,153	20,000	20,039	-	
社債 第7回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-	
社債 第7回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-	
計	4,037,993	3,960,000	3,988,126	-	
貸借対照表計上額			3,988,126		

(単位:千円)

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸引当金	753	372	753	-	372	
退職給付引当金	1,921	352	-	-	2,274	
貸倒引当金	12,726	-	-	1,512	11,214	(注)
合計	15,401	724	753	1,512	13,860	

(注) 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,512千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿被害予防規則(アセスメント)	413	5	-	418	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(R3)	2,965	32	-	2,998	基準第91の特定「無」
プロシ回収被覆法(プロシ)	785	11	-	796	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	7,880	78	-	7,958	基準第91の特定「無」
合計	12,044	127	-	12,172	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	147,930,626	-	-	147,930,626	
地方公共団体出資金	147,930,626	-	-	147,930,626	
資本剰余金	27,203,103	1,468,555	-	28,671,658	建物の取得
繰越金	71,730	-	-	71,730	
無償譲与	2,776,818	26,337	-	2,803,155	工器器具備品の取得
目的積立金	△3,877,770	△13,467	-	△3,891,237 (注)1	
損益外剰余金増減相当額	24,173,282	1,481,435	-	25,654,717	
合計	△17,266,160	△1,862,541	△11,413	△19,117,289 (注)1、(注)2	
損益外剰余金増減計額	△17,266,160	△1,862,541	△11,413	△19,117,289	
差引計					

(注)1 資本剰余金のうち損益外剰余金増減相当額の当期増加額及び損益外剰余金増減相当額の当期減少額は、工具器具備品の発注により生じたものです。
 2 資本剰余金のうち損益外剰余金増減相当額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育費等の積立金(注)1、(注)2	197,449	75,402	-	272,851 (注)1	
経費控除の積立金	958,874	201,483	-	1,160,357 (注)1	
積立金	3,350,173	-	113,496	3,416,717 (注)2	
前中期目標期間繰越積立金	4,685,496	276,946	113,496	4,848,946	
合計	9,191,992	1,253,831	113,496	10,332,327	

(注)1 当期増加額は、前期末処分利益(注)東京都市部の売却のうで積立されたものです。
 (注)2 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金の取崩しによるものです。

(11)-2 目的別立金の取崩しの明細

債権金の名称及び事業名 「プロジェクト」等 用「シブ」	国際化推進「シブ」 の取崩し	14年度以降の 取崩し	期中期目 期中繰越立金				計
			26年度までの 取崩し	「プロジェクト」 の取崩し	健康増進・地域 貢献への取崩し	教育研究基礎 の強化	
工員器具備品	-	-	-	-	-	26,508	26,508
図書	-	-	-	-	-	29	29
小計	-	-	-	-	-	26,537	26,537
教育経費	-	-	-	-	-	3,636	3,636
洋雑品費	-	1,603	-	-	-	494	6,093
物品費	-	-	-	-	-	32	13,492
印刷製本費	-	563	-	-	-	180	13,191
通信運搬費	-	1	-	-	-	-	563
賃借料	-	126	-	-	-	-	1
保守費	-	85	-	-	-	-	126
研修・委託・手数料	-	4,990	-	-	-	152	85
経費	-	-	-	-	-	5,142	5,142
日産物費	-	125	-	-	-	10,679	44,879
研究経費	-	-	-	-	-	-	125
洋雑品費	-	-	2,636	-	-	2,066	4,643
物品費	-	-	669	-	-	-	669
旅費交通費	-	-	138	-	-	137	275
通信運搬費	-	-	-	-	-	16	16
賃借料	-	-	-	-	-	182	182
維持費	-	-	79	-	-	-	79
諸公費	-	-	43	-	-	17	61
研修・委託・手数料	-	-	0	-	-	1,068	1,069
日産物費	-	-	-	-	-	-	20
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	20	20
洋雑品費	-	-	-	-	-	137	137
研修・委託・手数料	-	-	40	-	-	-	40
職員人件費	-	3,201	-	-	-	478	3,779
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-
洋雑品費	-	41	-	-	-	1,749	1,790
物品費	-	199	-	-	-	-	199
旅費交通費	-	-	-	-	-	1	1
通信運搬費	-	36	-	-	-	-	36
賃借料	-	-	-	-	-	2,706	2,706
諸公費	-	100	-	-	-	-	100
研修・委託・手数料	-	-	-	-	-	558	558
経費	-	520	-	-	-	-	520
雑費	-	18	-	-	-	-	18
小計	3,201	9,013	34,200	4,084	4,114	21,691	10,679
期中目録期間終了後 の債権金への繰替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,201	9,013	34,200	4,084	4,114	22	46,029
							10,679
							113,456

(単位：千円)

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金 交付交付額	当期繰越額			期末残高
			運営費 交付金収益	貸付金等 返済交付金等	貸付金等 返済交付金等	
令和2年度	-	20,404,078	18,259,151	1,843,905	301,020	20,404,078
合計	-	20,404,078	18,259,151	1,843,905	301,020	20,404,078

(単位：千円)

(12)-2 運営費交付金収益

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期中繰越基準	18,259,151	18,259,151
合計	18,259,151	18,259,151

(単位：千円)

(注) 損益計算書の運営費交付金収益の金額(3,155千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

区分	引当交付額	左の区分に属する施設			備 考		
		現行施設費	備後新築費	他経路上	現行施設費	備後新築費	他経路上
合 計	2,891,280	653,431	1,488,525	752,381	-	-	

(注) 前記項目毎の施設費は総額の210円中170円は、経団連団員止上の建設費に充当されたものであります。

(13)-2 補助金等の明細

名称	交付先	経費の種別	当年度交付額	左の区分に属する施設			当年度交付額		
				現行施設費	備後新築費	他経路上	現行施設費	備後新築費	他経路上
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,000	-	-	598	61	1,000	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	180	-	-	129	20	180	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	5,000	-	-	5,000	-	5,000	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	4,273	-	-	4,272	0	4,273	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	417	-	-	417	-	417	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	2,092	-	-	938	2,094	2,092	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	897	-	-	897	-	897	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	100	-	-	12	87	100	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,000	-	-	993	1	1,000	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,000	-	-	999	0	1,000	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	5,000	-	-	2,400	1,261	5,000	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	3,006	-	-	3,006	-	3,006	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	929	-	-	929	-	929	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,153	-	-	1,151	1	1,153	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	346	-	-	346	-	346	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	20	-	-	19	0	20	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	998	-	-	8	-	998	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	54	-	-	54	-	54	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,900	-	-	926	974	1,900	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,238	-	-	1,238	-	1,238	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	351	-	-	351	-	351	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	2,800	-	-	2,800	-	2,800	
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	608	-	-	608	-	608	

(注) 前記項目毎の施設費は総額の210円中170円は、経団連団員止上の建設費に充当されたものであります。

名称	交付先	経費の種別	当年度交付額	現行施設費	備後新築費	他経路上	当年度交付額	現行施設費	備後新築費	他経路上
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	7,738	-	-	-	7,738	-	-	7,738
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	277,409	-	-	-	277,409	-	-	277,409
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	11,120	-	-	-	11,120	-	-	11,120
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,068	-	-	-	1,068	-	-	1,068
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	2,139	-	-	-	2,139	-	-	2,139
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,503	-	-	-	1,503	-	-	1,503
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	169	-	-	-	169	-	-	169
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	340	-	-	-	340	-	-	340
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	0	-	-	-	0	-	-	0
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	0	-	-	-	0	-	-	0
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,031	-	-	-	1,031	-	-	1,031
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1	-	-	-	1	-	-	1
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	158	-	-	-	158	-	-	158
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	0	-	-	-	0	-	-	0
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	255	-	-	-	255	-	-	255
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	3,315	-	-	-	3,315	-	-	3,315
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	4,297	-	-	-	4,297	-	-	4,297
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	341,059	-	-	-	341,059	-	-	341,059
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	608	-	-	-	608	-	-	608
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	7,296	-	-	-	7,296	-	-	7,296
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	81,276	-	-	-	81,276	-	-	81,276
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,296	-	-	-	1,296	-	-	1,296
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	381,129	-	-	-	381,129	-	-	381,129
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	4,297	-	-	-	4,297	-	-	4,297
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	62,772	-	-	-	62,772	-	-	62,772
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,296	-	-	-	1,296	-	-	1,296
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	381,129	-	-	-	381,129	-	-	381,129
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	340,732	-	-	-	340,732	-	-	340,732
合 計	町民センター	施設費	3,315	-	-	-	3,315	-	-	3,315
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	4,297	-	-	-	4,297	-	-	4,297
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	341,059	-	-	-	341,059	-	-	341,059
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	608	-	-	-	608	-	-	608
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	7,296	-	-	-	7,296	-	-	7,296
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	81,276	-	-	-	81,276	-	-	81,276
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,296	-	-	-	1,296	-	-	1,296
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	381,129	-	-	-	381,129	-	-	381,129
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	4,297	-	-	-	4,297	-	-	4,297
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	62,772	-	-	-	62,772	-	-	62,772
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	1,296	-	-	-	1,296	-	-	1,296
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	381,129	-	-	-	381,129	-	-	381,129
町民センター整備補助金	町民センター	施設費	340,732	-	-	-	340,732	-	-	340,732

(注) 前記項目毎の施設費は総額の210円中170円は、経団連団員止上の建設費に充当されたものであります。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	124,491	(-)	10,482	(-)	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
小計	124,491	2	(-)	(-)	(-)	(-)
教員	常勤	(3,184,579)	(304)	(469,395)	(572,479)	3
	非常勤	7,719,418	808	1,202,157	682,614	53
小計	4,534,839	1,112	732,762	111,135	56	
職員	常勤	2,618,572	448	406,210	19,742	19
	非常勤	709,498	618	65,932	(-)	(-)
小計	3,328,070	1,066	472,142	19,742	(-)	19
合計	11,905,634	2,496	1,718,770	733,280	(24)	75

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 東京都立大学法人役員報酬規則、東京都立大学法人役員退職手当規則、東京都立大学法人職員給与及び退職手当の支給基準の概要
 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 東京都立大学法人大学教員給与規則、東京都立大学法人高等教員給与規則、東京都立大学法人職員給与規則、東京都立大学法人非常勤教職員給与規則、東京都立大学法人退職手当規則等に基づいています。
 3. 支給人員数は、報酬又は給与と支給期間が一致する人員で算出、退職給付は年間で記載しています。
 4. 都からの派遣職員等に係る支給額は、上段()内に数として記載しています。

(15) 開示システムプログラム情報

区分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用	20,657,058	940,328	2,683,187	24,280,574
業務費	3,944,406	79,342	513,777	4,537,526
教育経費	2,275,781	46,173	99,961	2,420,915
研究費	1,724,907	218,457	148,507	2,091,872
教育研究支援経費	555,928	16,517	3,382	575,828
委託研究費	226,355	115	4,517	230,988
共同研究費	63,464	455	1,837	65,757
委託事業費	130,293	20,026	17,339	167,659
役員人件費	8,481,562	370,786	1,517,719	10,370,069
教員人件費	3,294,539	189,452	376,144	3,860,135
職員人件費	1,616,795	75,037	106,575	1,798,408
一般管理費	16,019	495	3,813	20,328
財務費用	16,593	0	415	17,009
雑損	(-)	(-)	(-)	(-)
小計	22,306,467	1,015,861	2,793,991	26,116,321
業務収益	14,902,424	881,619	2,478,232	18,262,307
運営費交付金収益	4,647,263	122,889	385,779	5,155,932
授業料収益	569,865	22,276	21,234	613,378
入学金収益	195,974	5,296	8,819	210,082
検定料収益	5,385	(-)	379	5,765
オンラインコンテンツ収益	18,190	1,460	(-)	19,650
社会人教育プログラム収益	564,957	16,985	3,320	585,164
委託研究収益	230,590	122	4,536	235,608
共同研究収益	57,677	746	17,050	60,298
受託事業等収益	277,668	10,897	1,874	308,616
寄附金収益	793,253	(-)	397,940	1,191,194
施設費収益	35,913	14,927	1,933	52,773
補助金等収益	1,009,259	19,577	171,864	1,200,702
資産戻戻金債戻入	89,832	(-)	(-)	89,832
雑益	331,616	5,801	10,108	347,526
小計	23,720,134	1,102,404	3,473,074	28,305,612
業務損益	1,423,666	86,542	679,022	2,189,291
附属資産	105,142,354	4,614,077	48,965,986	158,722,418
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	35,221,008	616,901	7,974,823	43,812,734
構築物	2,262,364	7,823	206,595	2,476,582
その他	24,864,359	429,604	1,133,770	26,427,733

(注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分して示します。
 2. 法人本部及び東京都立大学の附属資産には、各セグメントに属しない資産が含まれており、その主たる内容は投資有価証券、3,586,126千円、現金及び預金1,507,631千円、有価証券5,950,250千円です。
 3. 目的剰余金の取崩しを帰属する費用は、法人本部及び東京都立大学68,912千円、東京都立産業技術大学院大学9,920千円、東京都立産業技術高等専門学校17,275千円です。
 4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外貸与増加見込額、引当外退職給付増加見込額は次のとおりです。

区分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,645,741	48,141	292,810	1,986,693
損益外減価償却相当額	2,672,845	189	670,932	3,346,967
損益外除売却差額相当額	2,053	(-)	(-)	2,053
引当外貸与増加見込額	4,797	26	△156	4,667
引当外退職給付増加見込額	17,650	18,771	△13,104	23,317

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	349,970	
物品費	123,379	
印刷製本費	44,911	
水道光熱費	176,334	
旅費交通費	10,083	
通信運搬費	18,745	
賃借料	345,968	
車両関係費	170	
福利厚生費	4,263	
保守費	370,580	
修繕費	414,600	
損害保険料	1,547	
広告宣伝費	8,535	
行事費	8,559	
議会費	6,536	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	788,517	
奨学費	960,825	
減価償却費	853,853	
貸倒損失	3,906	
出版物費	42,163	
租税公課	37	
雑費	3,932	
		4,537,526
研究経費		
消耗品費	474,196	
物品費	282,278	
印刷製本費	13,961	
水道光熱費	227,605	
旅費交通費	25,342	
通信運搬費	27,327	
賃借料	46,244	
車両関係費	460	
保守費	382,437	
修繕費	271,000	
損害保険料	1	
広告宣伝費	459	
諸会費	45,048	
報酬・委託・手数料	197,781	
奨学費	360	
減価償却費	314,203	
出版物費	110,333	
租税公課	66	
雑費	1,807	
		2,420,915
教育研究支援経費		
消耗品費	68,342	
物品費	4,252	
印刷製本費	4,264	
水道光熱費	31,543	
旅費交通費	557	
通信運搬費	67,587	
賃借料	458,541	
保守費	448,057	
修繕費	8,948	

諸会費		2,458	
報酬・委託・手数料		310,401	
減価償却費		533,398	
出版物費		111,430	
雑費		42,087	
			2,091,872
受託研究費			
教員人件費	112,668		
給料	15,172		
非常勤教員給与		127,841	
職員人件費	41,329		
給料	1,195		
非常勤職員給与			
共同研究費			
教員人件費	105		105
給料	29,873		
非常勤教員給与	3,287		
職員人件費		33,141	
給料	26,305		
非常勤職員給与	1,213		
消耗品費		27,518	
物品費		77,613	
印刷製本費		26,364	
水道光熱費		556	
旅費交通費		15,112	
通信運搬費		1,744	
賃借料		742	
車両関係費		2,134	
修繕費		35	
広告宣伝費		3,693	
諸会費		33	
報酬・委託・手数料		1,565	
減価償却費		17,620	
出版物費		22,399	
租税公課		603	
		1	
			575,828

雑費				0	230,988
受託事業費					
教員人件費					
常勤教員給与	519	519			
給料					
非常勤教員給与	13,513				
法定福利費	1,469				
職員人件費		14,982			
非常勤職員給与	5,594				
給料					
法定福利費	-				
消耗品費		5,594			
物品費		10,868			
水道光熱費		4,548			
旅費交通費		7,680			
通信運搬費		36			
修繕費		264			
広告宣伝費		662			
諸会費		94			
報酬・委託・手数料		44			
奨学費		14,593			
減価償却費		5,259			
出版物費		157			
雑費		79			
雑費		272			
役員人件費					65,757
報酬	126,252				
退職給付費用	30,923				
法定福利費	10,482				
雑費		167,659			
雑費					167,659
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	5,542,238				
賞与	2,176,807				
賞与引当金繰入額	372				
退職給付費用	682,614				
法定福利費	1,202,157				
非常勤教員給与		9,604,190			
給料	731,891				
法定福利費	33,986				
雑費		765,878			
雑費					10,370,069
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	2,027,926				
賞与	590,646				
退職給付費用	19,742				
法定福利費	406,210				
非常勤職員給与		3,044,525			
給料	660,482				
賞与	49,016				
法定福利費	65,932				
雑費		775,431			
雑費					3,819,957
一般管理費					
消耗品費					
物品費		109,566			
印刷製本費		32,414			
水道光熱費		18,027			
旅費交通費		30,686			
通信運搬費		10,614			
賃借料		18,869			
車両関係費		68,370			
福利厚生費		14,964			
福利厚生費		19,034			

保守費	113,855
修繕費	112,285
損害保険料	18,170
広告宣伝費	73,725
行事費	36
諸会費	14,281
会議費	1,165
報酬・委託・手数料	856,727
奨学費	777
減価償却費	209,012
出版物費	8,176
租税公課	60,272
雑費	7,373
業務費及び一般管理費合計	1,798,408
	26,078,982

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
法人本部及び東京独立大学	343,598	5,918	うち、現物寄附 74,318千円(5,591件)
東京都立産業技術大学院大学	25,469	256	うち、現物寄附 1,129千円(23件)
東京都立産業技術高等専門学校	66,701	505	うち、現物寄附 3,320千円(506件)
合計	435,768	6,679	

(単位:千円)

(18) 委託研究の明細

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	委託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	292	-	-	292
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	877	7,138	6,998	1,017
	間接経費	-	793	703	-
国	直接経費	-	93,672	79,101	14,571
	間接経費	-	10,386	10,386	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	22,528	432,958	326,267	129,220
	間接経費	-	104,530	104,530	-
株式会社等	直接経費	41,006	59,715	45,565	55,165
	間接経費	-	6,802	6,802	-
その他	直接経費	297	5,510	3,887	1,919
	間接経費	-	612	612	-
合計	直接経費	65,001	598,994	461,809	202,156
	間接経費	-	123,324	123,324	-

(単位:千円)

(注) 令和元事業年度「期末残高」(109,211千円)と本表の「期首残高」の差額は、損益計算書の臨時利益「過年度損益修正損」(206千円)及び臨時利益「過年度損益修正益」(44,416千円)によるものです。

(19) 共同研究の明細

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	46	-	-	46
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	488	13,470	13,689	230
	間接経費	-	1,454	1,454	-
株式会社等	直接経費	56,202	189,925	194,832	51,295
	間接経費	-	21,102	21,102	-
その他	直接経費	2,295	2,430	4,238	466
	間接経費	-	270	270	-
合計	直接経費	59,200	205,825	212,781	52,245
	間接経費	-	22,827	22,827	-

(単位:千円)

(注) 令和元事業年度「期末残高」(61,526千円)と本表の「期首残高」の差額は、損益計算書の臨時利益「過年度損益修正益」(2,325千円)によるものです。

(20) 委託事業等の明細

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	委託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	12,532	46,276	48,853	9,996
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,407	1,407	-
	間接経費	-	90	90	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,384	4,777	207
	間接経費	-	277	277	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,957	5,464	4,465	2,996
	間接経費	-	428	428	-
合計	直接経費	14,490	58,133	59,504	13,119
	間接経費	-	794	794	-

(単位:千円)

(21) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(79,029) 26,370	28	
若手研究(A)	(6,253) 2,310	3	
若手研究(B)	(65,972) 22,855	112	
基礎研究(S)	(22,350) 7,035	11	
基礎研究(A)	(81,752) 30,217	67	
基礎研究(B)	(210,735) 74,188	237	
基礎研究(C)	(210,029) 63,460	370	
挑戦的萌芽研究	(35,125) 10,088	39	
研究活動スタート支援	(12,574) 3,590	14	
研究成果公開促進	(2,518) -	3	
特別研究員奨励費	(41,177) 2,340	58	
国際共同加速	(27,008) 8,204	23	
厚生労働科学研究費補助金	(820) -	3	
合計	(795,407) 250,639	988	

(単位:千円)

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外税として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の収入及び他機関から受領する分相応額を、転出及び他機関へ送金する分相応額を除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)-1 現金及び預金

区分	金額
現金	839
普通預金	1,658,290
郵便振替貯金	19,682
合計	1,678,812

(単位:千円)

(22)-2 未払金

債主	金額
東日本電信電話株式会社	1,053,143
三菱東京UFJ銀行	413,600
株式会社六濤	201,530
株式会社パナソニック	197,934
株式会社小川原建設	177,037
株式会社アルリョウ	4,264,319
その他	6,307,563
合計	6,307,563

(単位:千円)

(22)-3 資産見返運営費交付金等

区分	金額
建物	2,347,234
構築物	423,976
機械装置	6,500
工具器具備品	2,593,290
図書	1,871,133
船舶	0
特許権	30,550
ソフトウェア	162,435
敷金・保証金	133,588
合計	7,568,710

(単位:千円)

(22) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	1,239,141
機械装置	-
工具器具備品	0
図書	3,367,909
その他の無形固定資産	0
合計	4,627,052

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二一)一一一一(代)

郵便番号 163-8001

定価
本号
一箇月 五〇円
六、六〇〇円
(郵送料を含む。)

印刷所
勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三(三八一二)五二〇一(代)

郵便番号 113-0001

